

9月補正予算案に清水庁舎移転95億円、海洋文化施設170億円

# 市長は市民との対話を拒否するな!

## 清水庁舎移転を強引に進める姿勢は許されない

### 日本共産党 静岡市議会議員団

# ニュース

2019 - No.5

日本共産党静岡市議会議員団  
議員控室 TEL 054-254-2111  
(内) 4541  
FAX 054-272-4695  
アドレス http://www.jcpss.jp/  
メール yk5f5@jcpss.jp



### 9月定例会会議日程 各委員会日程

会期：9 / 13 ~ 10 / 17 (35日間)  
会場：静岡庁舎本館  
開会：午前10時

- 本会議(議案上程) 9/13(月)
  - 総括質問 9/30(月)
  - 本会議(議案質疑・討論・採決) 10/17(木)
- 10/4,7(金、月)  
・厚生委員会  
・観光文化経済委員会  
・都市建設委員会
  - 10/8,9(火、水)  
・総務委員会  
・企業消防委員会  
・市民環境教育委員会

※本会議、常任委員会のすべてが傍聴できます。

9月議会が9月13日(金)から10月17日(木)までの日程で開催されています。

9月補正予算(案)は、総額で32億8千万円余の増額、うち一般会計は21億円余、特別会計は11億8千万円余です。

一般会計の主な内容は、①5大構想のひとつ、歴史文化施設建設事業で、新たに発見された遺構の保存と建築・展示の再設計に1億9千8百万円、建築・展示工事の延期で12億9千6百万円余の減額、②安心・安全なまちづくりで、未就学児童の交通安全対策に1億6千4百万円、がん患者支援事業や高齢者施設等非常用自家発電設備整備への助成で2億8千6百万円余、旧清水斎場や旧清水清掃工場の解体追加事業に8千7百万円余などです。

さらに、2020年〜2037年までの18年間の債務負担行為(複数年に亘り支出を予定する事業)として海洋文化施設の建設・運営費169億6千万円、新清水庁舎移転建築・運営費94億3千9百万円が計上されています。

その他、清水庁舎の移転先の住所地を確定する条例など、38の議案が提案されました。

日本共産党市議団は、これら議案を含め三人が質問に立ちます。

## 9月議会での質問内容と日時

## ぜひ傍聴にお越し下さい。



### 杉本まもる議員

9月30日(月) 午後2時50分頃から

#### (仮称) 海洋・地球総合ミュージアムの整備について

静岡市は海洋文化施設として、水族館と博物館が融合した「(仮称) 海洋・地球総合ミュージアム」の建設と15年間の維持管理・運営費に170億円という巨額な予算を計上しました。

さて、この施設が真に清水の活性化につながるのか、巨額の費用が必要となり、市の財政は大丈夫なのか、市民生活に必要な予算が確保

できるのか、そもそも市民の理解が十分に得られて進められてきたのか、様々な意見や懸念があるもと、この議会の中で明らかにします。

#### リニア中央新幹線の南アルプストンネル工事について

静岡市は、リニア中央新幹線のトンネル工事での大井川水量減少問題をはじめとした環境保全対策が十分に示されないままに、JR東海と単独で協定書を結びました。工事への協力ともいえる市の行為に批判の声が上がっています。

静岡市は、県や関係市町と協力して環境保全対策をJR東海に対して求めるように迫ります。



### 寺尾 昭議員

10月2日(水) 午前10時から

#### 国保料の負担軽減に向けて

国保の運営主体が県に移管され、国は新たに3400億円を国保財政に組み入れました。一方で保険料収納率向上に市町村を駆り立てています。静岡市には61億円の国保基金が温存され、国保料引き下げはその気になればできます。さらなる

公費の投入を求め、当局の施策を質します。

#### 虐待から子どもの命を守るために

虐待により子どもの命が危機に瀕しています。児童相談所を中心に、関係機関の連携した取り組みを強化していくことが、虐待対応の重要なポイントと言われています。悲惨な事故を起こさないために市の対応を質します。



### 内田りゅうすけ議員

10月2日(水) 午後1時15分頃から

#### 清水庁舎の移転計画について

田辺市長は9月議会に、清水庁舎建設関連予算約95億円と現庁舎位置から新しい建設予定地の清水駅東口に移転する条例案を同時に提案しています。

市民の意見を全く聞くことなく、「攻めの防災」の名のもとに津波浸水

想定区域に強引に庁舎を移転させようとしています。

今回の質問では、①6月議会以降どのように市民に説明してきたのか②現段階で市民の理解が得られていると考えているのか③市民説明と市民意向の把握の実施④津波浸水想定区域へ庁舎移転する市の責任について等質問します。

庁舎問題は、市自治基本条例(①大事な問題は市の幹部だけで決めない②市民の意見をよく聞く③聞くだけでなく施策に反映する)の観点で市長の政治姿勢を質します。

※開始時間は目安ですのでお早めにおいで下さい。